

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 5月13日 更新

事務事業名		教育委員会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施 策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	歌野 雅文
	施策の柱	32	指導力の向上			所属班	総務施設班	(内線)	5314
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 1	事業連番 11026	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方自治法第180条の5	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	教育委員会は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）に定められた組織で、昭和31年10月から施行されている。 会議については、定例（毎月下旬）及び臨時（年数回）の会議を開催しており、会議録を平成23年12月分から、開催日は平成25年4月から市ホームページ等で公開、周知を図っている。 また、平成24年2月からは必要に応じて教育委員会会議開催前の1時間を教育委員の資質向上を目的に学習テーマを設けて勉強会を開催している。 平成27年4月1日施行の同法の改正により①教育委員長と教育長を一体化した新「教育長」の設置、②教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化、③すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置、④教育に関する「大綱」を首長が策定という4つのポイントが改正された。本市では平成28年4月1日から新教育長制度に移行している。
【業務の流れ】	①教育委員会会議を開催→②会議録の作成→③議案書の作成→④会議開催通知の送付(前回会議録と一緒に)→⑤教育委員会会議開催(①へ繰り返し)⑥委員の費用弁償については毎月、報酬については、年2回(10月と3月)に分けて支払う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	市議会において会議録の公開及び会議開催日の周知の提案があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 月例の教育委員会会議を12回、臨時会を1回開催し、円滑な教育委員会運営が行えた。市HP等へ議事録を公表することで広く市民に会議内容を周知できた		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 月例の教育委員会会議を12回、臨時教育委員会会議を数回開催する予定
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回数	予算の主な増減の理由
→ ア 回数	回	教育基本計画改訂完了に伴う委託料の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
教育委員		→ ア 教育委員の数
		(単位) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
合志市教育委員会会議規則等に則り、公正かつ円滑な会議運営が行える		→ ア 教育委員の会議出席割合
		(単位) %
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
公正かつ円滑な会議運営のためには、全ての教育委員の出席が望ましく、そのための条件調整が必要であるため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 回数	回	14	13	14	13	14	14	14	14
② 対象指標	ア 人	人	4	4	4	4	4	4	4	4
③ 成果指標	ア %	%	81.75	96.15	95	98.84	95	95	95	95
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	2,314						
		繰入金	千円							
	入 費	一般財源	千円	56	2,518	4,115	3,125	3,065	2,995	2,995
		(A) 事業費計	千円	2,370	2,518	4,115	3,125	3,065	2,995	2,995
		(A)のうち指定経費	千円	1,661	1,665	1,709	1,703	1,729	1,687	1,687
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	18	18	18
		人件費	人	3	2	2	2	2	2	2
	人 件 費	延べ業務時間	時間	630	829	1,210	610	1,210	1,210	0
		(B) 人件費計	千円	2,463	3,155	4,820	2,221	4,820	4,820	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,833	5,673	8,935	5,346	7,885	7,815	2,995

事務事業名	教育委員会議運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 教育委員が急な用務により、出席できないことがあった。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 教育委員会会議規則に則った運営を行い、達成する見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 向上余地はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 条により設置が義務付けられている組織である。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最少の人員で対応している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地方公共団体の長が議会の同意を得て任命した委員であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく組織であり、見直しの余地はない。

3 評価結果の総括（CHECK）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により教育委員会は教育長及び四人の教育委員をもって組織しており、レイマンである教育長と教育委員の合議により基本方針を決定し、その方針を受け、教育行政の専門家として教育長が事務局を統括して執行しています。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）			(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																										